



セミナー会場は全国から参加した130人以上のケーブルテレビ業界関係者で満席となった。

●取材・文：渡辺 元・本誌編集部

本誌主催セミナー「ケーブル10G-EPON研究会」報告

今、ケーブルテレビには 10Gサービスが必要だ

大分ケーブルテレコム 佐藤社長が語る10G-EPON戦略 住友電工・PFU・Harmonicのシステム・サービス提案

大分ケーブルテレコム (OCT) は2015年春、住友電気工業の10G-EPONシステムを導入して日本初の10G-EPON実証実験を開始し、2016年には10G-EPONの商用サービスを始める計画だ。10G-EPONを使った10Gbpsの超高速サービスの勝算はどこにあるのか。それを明らかにするため、月刊ニューメディア編集部は2015年12月18日、セミナー「ケーブル10G-EPON研究会」をOCTの地元大分市で開催した。セミナーにはOCTの佐藤英生代表取締役社長、総務省の鈴木信也衛星・地域放送課長、日本ケーブルテレビ連盟の松本正幸専務理事などが登壇。OCTの10G-EPON戦略、ケーブルテレビでも10Gbpsサービスが必要となる今後の4KやIoTの動向などを語った。またOCTの10G-EPONシステムを担当した住友電気工業やPFUビジネスフォアランナー、Harmonic Japanがシステムに関する講演やデモ展示を実施。10G-EPONシステムの特長やこれを活用したサービスモデルを紹介した。セミナー会場は全国から集まった130人以上の参加者で満席となった。この特集記事では、ケーブルテレビによる10G-EPONサービスの可能性を語り尽くした今回のセミナーの要点を掲載する。



鈴木信也 総務省 情報流通行政局 衛星・地域放送課長